



2021年1月25日

各位

会社名 アステラス製薬株式会社
代表取締役社長 CEO 安川 健司
(コード: 4503、東証第一部)
(URL <https://www.astellas.com/jp/>)
決算期 3月
問い合わせ先 コーポレート・アドボカシー&リレーション部長
藤井 郁乃
(Tel: 03-3244-3201)

焼津技術センター内に無菌製剤製造ラインを新設

- グローバルな安定供給体制の確立と、新薬の開発・商用化の加速 -

アステラス製薬株式会社(本社:東京、以下「アステラス製薬」)は、生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社(以下「アステラス ファーマ テック」)の焼津技術センター(静岡県焼津市)内に、無菌製剤の製造ラインを新設することを決定し、本日、着工しました。

今回の新ライン導入により、無菌製剤の製造ケイパビリティを拡張し、グローバルで安定した生産・供給体制を強化するとともに、新薬の開発・商用化を加速させます。焼津技術センターでは現在、主に商用および治験薬用の固形製剤の製造を担っています。今回、新設するのは、抗体医薬品の商用製剤と治験薬製剤の製造ラインで、それぞれ既存の建物内に整備します。本日着工したのは商用の製造ラインで、治験薬の製造ラインは 2021 年 7 月に着工する予定です。総工費は約 180 億円を見込んでいます。

アステラス製薬では、Focus Area アプローチに基づき、新たなモダリティとテクノロジーを活用した新薬の研究開発を進めています。新施設は、抗体製剤のみならず、高い技術が要求される今後の新しいモダリティ製剤にも対応可能な施設であり、自社製造ケイパビリティの向上と、開発から商用化までのシームレスで安定した生産体制の強化を目指します。

なお、2020年11月11日に発表した通り(<https://www.astellas.com/jp/ja/news/22971>)、アステラス製薬は、製品化までのプロセス開発の加速や生産技術の融合を目的として、アステラス ファーマ テックを 2022 年 4 月 1 日に吸収合併する予定です。

本件による通期(2021年3月期)連結業績予想への影響はありません。

以上

〈参考〉

【無菌製剤製造施設:商用製造ラインの概要】

1. 場所:アステラス ファーマ テック株式会社 焼津技術センター 5号棟内
(住所:静岡県焼津市大住 180 番地)
2. 5号棟概要:6階建て 延床面積 約 30,000 m² 建築面積 約 8,000 m²
3. 整備面積:2,100 m²
4. 工期:2021年1月着工、2022年2月中に完成予定

5号棟外観



【無菌製剤製造施設:治験薬製造ラインの概要】

1. 場所:アステラス ファーマ テック株式会社 焼津技術センター ATC 棟内
(住所:静岡県焼津市大住 180 番地)
2. ATC 棟概要:4 階建て 延床面積 約 7,000 m² 建築面積 約 1,800 m²
3. 整備面積:1,100 m²
4. 工期:2021 年 7 月着工、2022 年 8 月中に完成予定

ATC 棟外観



アステラス製薬株式会社について

アステラス製薬は、世界 70 カ国以上で事業活動を展開している製薬企業です。最先端のバイオロジーやモダリティ/テクノロジーの組み合わせを駆使し、アンメットメディカルニーズの高い疾患に対する革新的な医薬品の創出に取り組んでいます (Focus Area アプローチ)。さらに、医療用医薬品 (Rx) 事業で培った強みをベースに、最先端の医療技術と異分野のパートナーの技術を融合した製品やサービス (Rx+®) の創出にも挑戦しています。アステラス製薬は、変化する医療の最先端に立ち、科学の進歩を患者さんの価値に変えていきます。アステラス製薬の詳細については、(<https://www.astellas.com/jp/>) をご覧ください。

注意事項

このプレスリリースに記載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述およびその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績等に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知および未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。さまざまな要因によって、これら将来の見通しは実際の結果と大きく異なる可能性があります。その要因としては、(i) 医薬品市場における事業環境の変化および関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品および既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害等がありますが、これらに限定されるものではありません。また、このプレスリリースに含まれている医薬品 (開発中のものを含む) に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。